

年末手当2.9ヶ月回答を 撤回し、3.2ヶ月とせよ！ 2009年度年末手当の再申し入れ団交開催！

11月18日、本部は「申」第18号に基づき団体交渉を開催しました。

11月6日会社は、今次年末手当を「単体の営業収益が対前年比で約90%の大変厳しい状況ではあるが、経営体力を強化していくために、すべての社員の一層の奮起が必要であるとの観点から2.9ヶ月とした」と回答しました。また、支給月額決定にあたっては、収益が減少し第二四半期において、平成21年度通期の営業収益見込みを150億円下方修正したことを大きな理由としました。本部はこの回答に対して、この下方修正分については「低コスト化の徹底」や「効率的な業務遂行」により解消できると経営協議会で明言していることから「昨年の年末手当（3.0ヶ月）を下回る回答は、紛れもなく社員や関連会社への責任転嫁であること。そして、10億円を超える高額な役員報酬や半期4,500円の株主配当はまったく減額されておらず、ただただ社員や関連会社社員へのしわ寄せだけで乗り越えようとする姿勢は到底容認することはできないこと。さらに「リニア中央新幹線構想」の実現のため、その資金調達に向けた「低コスト化」「効率的な業務遂行」に名を借りた賃金抑制を行うことはあってはならないこと。最後に、日々安全・安定輸送のために日夜を問わず、額に汗して懸命に努力している社員に応えるものとは言い難いことを理由に再申し入れをしたものです。

団体交渉は、申し入れに対する会社回答を受け議論をしました。回答と主な議論は以下の通りです。

「申」第18号（2009年度年末手当の再申し入れ）

1. 安全・安定輸送を支える社員の努力に応えるために、2.9ヶ月とする年末手当の回答を撤回し、3.2ヶ月分とすること。

【回答】

平成21年度年末手当については、11月6日に回答した通りであり、これを撤回する考えはない。

2. 「低コスト化の徹底」「効率的な業務遂行」による社員及び関連会社社員への賃金抑制等を行わないこと。

【回答】

社員の賃金抑制はもとより、関連会社への指示も行っていない。

組合：平成21年度の業績予想では、経常利益を1,280億円と見込んでいる。

3.2ヶ月分は支払える金額であると会社も団交で答えた。世の中の状況はあるが、十分支払える額である。

会社：足下が厳しい中、2.9ヶ月を11月6日に回答した通りである。

組合：昨年より0.1ヶ月下回った。厳しい中であるが純利益もあった。昨年より下げる必要はない。

会社：社員の努力と、経営体力を強化していくために今後の奮起を期待するとして2.9ヶ月とした。

組合：会社は年末手当は、2.9ヶ月が軸であると主張した。何を基準にしているのか。

会社：一概には言えない。これまでの賃金水準や世の中の状況により、平成4年に夏季手当2.7ヶ月、年末手当2.9ヶ月を軸とすることを揃えてきた。労働組合との議論もあり、安定支給が望ましいということで軸とした。2.9ヶ月を切った時季もある。

組合：もっと景気が落ち込み収入が減となった場合の時でも2.9ヶ月を支給することでよいのか。

会社：ベースであり、先のことは何が起こるか分からない。

組合：今の状況で、来年度収入を想定して2.7ヶ月、2.9ヶ月をベースとして支給するということか。

会社：平成10年には2.85ヶ月の時もあった。今後も軸として議論する。

組合：21年度末の業績予想に下方修正があったから2.9ヶ月としたのか。

会社：そうではない。世の中の状況や、会社の置かれた厳しい状況を判断して回答をした。

組合：関連会社の仕入れを100億円削減するとしている。100億円仕入れませんということは、ひいては関連会社の社員の賃金抑制につながる。63才で退職して、再雇用の予定があった人も雇用契約がされなくなるという事態が出てる。雇用不安が生まれている。

会社：会社は、関連会社の人件費まで削減しろとは言っていない。それぞれの場でこの難局を乗り切ることが大切である。企業であるから、効率

化を何時でも追及していくのは当たり前である。主だったものは流通業になる。高島屋の仕入れなどが大きい。

組合：会社は、コストダウンのために経費を節減するが、仕入れを減らすことは委託の仕事量が減ることであり、結果は関連会社の様々なところで人件費が削減されることになる。結果としてサービスのにつながる。

会社：サービスの低下とはならない。効率的な作業となる。

組合：清掃が減ればサービスの低下となる。また安全問題にまで発展するものである。関連会社で働いている社員のことも前提において会社は考えるべきだ。

会社：関連会社も、本体も厳しい状況を乗り切るために、努力しなければならない。

組合：役員報酬は、取締役会で決議され株主総会で承認されるものであるが、役員は自ら報酬を返納すればよい。その上で、関連会社への経費を節減するという事ならば理解できる。役員や株主は、高額報酬や配当を受け取り、社員や関連会社だけに犠牲を強いることは許されない。

会社：役員報酬は株主総会の報告を見れば、去年は、21人で10億6,000万円、今年27人で10億2,600万円である。報酬は減っている。

組合：年末手当が夏季手当を下回った。職場では実感として減ったという声が出ている。

会社：人によって違う。よく出してくれたという人もいる。

組合：しかし、減ったということが実感として出ている。今後の社員のモチベーションが低下する。社員の幸せと生活を第一義において年末手当を3.2ヶ月支給すること。

会社：モチベーションが著しく低下することはない。

組合：年末手当0.1ヶ月分は約3万である。会社の持ち出しは総額約6億円である。3.0ヶ月分も出せないのか。本来は、ここからが交渉となるのではないか。3.0ヶ月ではどうか。

会社：2.9ヶ月が適当だと考えている。

組合：2.9ヶ月が妥当だから回答したのか。それとも、2.9ヶ月は会社が頑張っただけなのか。あるいは、2.9ヶ月は精一杯の回答か。

会社：これまでも説明したとおり、平成16年ベース、過去の実績、労使の積み上げた実績、世の中の状況を多面的に判断して決定をした。

組合：かたや「リニア中央新幹線構想」において、開発に多額の投資をしている。見直しをすればいい。

会社：バイパスとしても会社の将来のためにも必要なものである。経費削減をし、いかに安いコストで建設ができるのか常に検討をしている。

組合：だったら全幹法でやればいい。リニア方式にする必要もない。安いコ

ストと言うが、会社がまったくデータを示さないから分からない。
会社：年度初の運営方針や決算の経営協議会の中で説明をしてきている。
組合：労働組合に詳細の説明がされていない。会社がいくら、経費節減をしていると言っても組合の側には全く分からない。
組合：東京の運輸所では職場のレイアウトを変更する工事が行われている。無駄な工事である。
会社：工事のコスト削減はしている。
組合：運輸所のレイアウトは今までのままでいい。必要のないものである。
会社：データがなく、初めてここで聞くので分からない。
組合：改めて、2.9ヶ月を撤回し、3.2ヶ月を強く申し入れる。
会社：回答したとおりである。
組合：対立を確認する。

年末手当の団体交渉では3.2ヶ月の満額要求を勝ち取ることはできませんでした。しかし、交渉の当初において、2.9ヶ月は厳しいとし、2.9ヶ月を下回る可能性を示唆していたことを交渉により、会社の言う「軸」を割らせなかったことは一つの成果として確認できます。また「低コスト化の徹底」や「効率的な業務遂行」による賃金抑制を牽制し、何より「リニア中央新幹線構想」への莫大な財源確保や高額な役員報酬、株主配当により社員や関連会社の社員を犠牲にしないことを強く求めたことも、唯一JR東海労の主張として社員を代表して訴えてきたことも確認できます。

本部は、この内容を持ち帰り検討し、責任組合のJR東海ユニオンが早々と妥結しているという厳しい現実の中、今次年末手当交渉において、これ以上前進がないと判断し、11月19日15時に妥結通告を行いました。会社による不当性を職場からの取り組みによってさらに暴露していこうではありませんか。

以 上